

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01871

研究課題名（和文）経済発展のタイミングと福祉国家の多様性

研究課題名（英文）Timing of Economic development and Diversity of Welfare State

研究代表者

杉村 豪一（Sugimura, Koichi）

常葉大学・法学部・准教授

研究者番号：80739516

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、経済発展のタイミングが福祉国家の発展にもたらす影響を明らかにすることにあった。そのために、なぜ経済発展・工業化のタイミングにより福祉の制度化の度合いが異なるのか、福祉国家の発達が不十分な国では、社会的な問題にどのように対応しているのだろうか、という二つの問いを設定し分析を行った。その結果、政党システムの成熟度やフォードイズムの経験の有無が、経済発展のタイミングにより異なることで福祉国家の発展度に違いが出ること、福祉国家が未発達な場合は民間やボランティア部門が社会・経済的問題の解決において重要な役割を果たしていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでの福祉国家論は、先行して発展した欧米諸国の経験に基づき構成されてきた。そのため、新興国の福祉については分析の枠組みに含まれないことが多かった。そういった中で、本研究は経済発展のタイミングという普遍的な変数に沿って各国の状況を整理することで、欧米諸国のみならず新興国の福祉も射程に入れ、福祉国家の発展の条件やその現実的状况を明らかにした。これは、従来の枠組みを超え、世界各国に適応可能な新たな福祉国家論を確立することに貢献する試みであったといえる。

研究成果の概要（英文）：The objective of this study was to determine the impact of the timing of economic development on welfare state building. Two questions were posed for analysis: firstly, why does the degree of institutionalization of welfare differ depending on the timing of economic development? And secondly, how do countries without mature welfare systems address social problems? The findings demonstrated that the quality of a welfare state is contingent upon the timing of economic development. The maturity of the political party system and the presence or absence of experience with a Fordist economy vary depending on this timing. Furthermore, the private and voluntary sectors play a pivotal role in addressing social and economic issues when a welfare state is underdeveloped.

研究分野：政治学

キーワード：福祉国家 経済発展 アジア ヨーロッパ フォードイズム 政党システム

## 1. 研究開始当初の背景

伝統的な福祉国家論である「収斂理論」においては、経済的発展は福祉国家をもたらすとされてきた (Wilensky 1975)。しかし、近年ではこの考え方に適合しない事例も多々見られるようになってきている。たとえば昨今の韓国などの東アジアの新興国の発展は目覚ましいものである。しかし、国家による福祉政策の発展の度合は、欧州等の先行する福祉国家に遠く及ばない状況にある。

福祉国家に関する理論的枠組みの多くは、いち早く福祉の制度化が進んだ欧米諸国の経験に沿って構築されていた。ゆえに研究当初においては、このような新興国の状況を十分に説明できるものとはなっていなかった。そうした状況の中で、研究代表者らは各国の歴史的状況を概観し、福祉国家としての制度化の水準は、経済発展の有無だけではなく、いかなる時代においてそれが起こったのか、というタイミングに大いに左右されるものであることに気づいた。そして経済発展のタイミングという観点から福祉国家論を再考し、欧米諸国とは異なる東アジア等の経験を新たな考察の材料として分析に加えることで、新興国の状況をも射程に入れた福祉国家論の形成に貢献できるのではないかと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では、その目的を「経済発展のタイミングが福祉国家の形成・拡大にもたらす影響を明らかにすること」とした。

先述の通り、経済発展の時期と福祉国家の成熟度に連関があると考えられる。比較的早期に経済発展を遂げた欧米では福祉国家の充実が見られたのに対し、遅れて発展を遂げた国々では経済が発展しても福祉の制度化の水準は低いままにとどまっている。では、「なぜ経済発展・工業化のタイミングにより福祉の制度化の度合いが異なるのだろうか」。これが本研究を実施するにあたり設定した第一の問いである。

もちろん、国家による福祉の提供が不十分な新興国においても、福祉は必要不可欠である。資本主義社会が発展するに従い付随する諸問題は、その継続的拡大のために解決することが求められるからである。そこで、「福祉の制度化の水準が低い国では、社会的な問題にどのように対応しているのだろうか」という問いを二つ目に置いた。

## 3. 研究の方法

上記の通り、本研究は、経済発展の時期による福祉の制度化の水準の違いと、新興国における公的福祉の外で起こる社会問題に対する方策を明らかにするものであった。

については、世界価値観調査をはじめとする各種の量的データによる分析および、韓国における事例研究により、政治学的視点と経済学的視点に基づく二つの仮説を検証した。「権力資源論」では、労働者の組織化やそれを基盤とする左翼政党の勢力拡大が福祉国家の発展につながるとされている (Korpi 1978)。しかし、新興国では、組織政党の形成や政党システムの成熟を経ずに民主化が進んだ (杉村 2017)。そのため、上記のような政治的メカニズムが働かなかったのだと考えられる。

経済学的には、福祉国家はフォーディズム経済の発展と共に拡大していったとされている。ここでは、政府が再分配を推し進めることで、経済成長の基礎となる大量消費 = 大量生産を実現していた (山田 1993)。しかし、新興国では経済がすでにグローバル化したポスト・フォーディズムの時代に発展を遂げている。ここでは、大量消費 = 大量生産を実現する必要性はなく、福祉国家は拡大しなかったのだと考えられる (金成垣 2019)。

については、韓国や台湾の研究機関に所属する専門家や行政官、社会福祉従事者等への聞き取り調査や、福祉の現場への訪問、国際会議の開催を通じた専門家との意見交換を行いつつ分析を進めた。

新興国での社会問題への対応は、各国の文化や社会的特徴によって異なるものとなると考えられる。ここでは、家族や地域が福祉の供給において重要な役割を果たす場合もあれば、市場にそれらが託される場合もあるだろう。本研究では、そういった多様性を念頭に置きながら多角的な視点から現地調査を行った。

## 4. 研究成果

経済発展の時期による福祉の制度化の水準の違い

政治学的要因について

先行して発展をと遂げた欧米諸国と、遅れて発展を遂げた国々とを統計的なデータ等を用いて比較分析した結果、後者においてはとりわけ、政党システムの制度化が進んでいないことが明らかとなった。具体的には、政党間勢力関係の不安定性 (ボラティリティ) が高く、政策選好に

沿った政党間対立が明確でないなどという特徴がそこでは見られた。その結果として、福祉国家の形成が困難になっていることを本研究では指摘した。

すなわち、現代における民主主義的な政治過程においては、個別的な利益ではなく、市民全体の意志を見据えた政党がそれを集約し、議会において人々に必要とされる制度を確立することが想定される。福祉国家が発展する上でもこのメカニズムは必要不可欠である。しかし、新興国では政党システムが十分に制度化されていないことで、このメカニズムが先行する福祉国家のように機能せず、福祉の制度化が進んでいなかったのである（杉村豪一 2023）。

経済学的要因について

また、経済的な条件においても、欧米諸国と新興国との間には明確な違いがあることが明らかとなった。主に韓国を事例とした分析からは、福祉国家形成期にける経済環境がその後の福祉の在り方に決定的な影響を与えていることが分かった。

すでに述べた通り、フォーディズムの時代に福祉国家の発展がみられた欧米諸国とは異なり、韓国ではポスト・フォーディズムの時代にそれが進んだ。欧米で国内における大量消費＝大量生産が経済発展をもたらしたのとは異なり、韓国は「輸出志向型工業化」によって経済が成長を遂げた。そのため、再分配により国民の購買力を向上させることの政策的合理性は少なく、むしろ国際競争力の増強のために賃金を抑えることを政府は重要視していた。

また、韓国では外国の工作機械を輸入し安価な非熟練労働者により製品を生産する「技術・技能節約型発展」を目指していた。そのため労働者は専門的な技能を有しておらず、その地位は不安定なものであった。他方で、農村から大量の人口が都市に流入したことで広大なインフォーマルセクターが形成され、労働力が常に補充可能な状況をもたらされた。ゆえに、労働者は政治経済的に交渉力のある福祉促進のアクターにはなり得ず、政府の福祉政策は抑制的なものに留まり続けたのである（金成垣 2022）。

以上が の問いに対する本研究の分析結果である。ここでは、概ね先述の仮説を裏付ける結果が得られたといえる。

#### 新興国における公的福祉の外で起こる社会問題に対する方策

新興国の福祉の現状を把握するために、本研究では韓国（ソウル・木浦）、台湾（台中）で聞き取り調査や現地調査を行った。また、韓国保健社会研究院の研究者を招き国際会議（『福祉国家の多様性について考える日韓セミナー』明治学院大学、2023年）を実施した。

一連の調査の結果、新興国ではNPOなどの民間部門・ボランティア部門が非常に幅広い役割を担っていることが明らかとなった。たとえば、2008年から介護保険制度が始まった韓国では、介護サービスを提供する事業所の確保が至急の課題であった。そこで韓国政府は、積極的に民間による介護市場への参入を促した。その結果、2008年制度施行当初、8,444か所に過ぎなかった介護事業所は、2022年には約2万7,000か所（その内、在宅サービスが2万1,000か所、施設サービスが6,000か所）にまで大幅に増えた（国民健康保険 2023）。2022年の段階で、全国に2万7,484か所ある介護事業所の運営主体をみると、個人が2万3,184か所と最も多く、以下、法人が3,989か所、自治体が238か所、その他が73か所の順となっていた（保健福祉部 2023）。このように介護分野において、韓国では民間、とりわけ個人への依存度が非常に高いものとなっていた。

韓国では介護保険制度の施行当初から、公的なサービスが民間組織に依存していることは指摘されてきた。しかしながら、この点をめぐる議論は今なお積極的に行われないうまま放置されている。このことについてキム・ヨンスン（2021：287-9）は「新たな社会サービスを導入する際に、韓国政府は最小限の費用で民間施設を活用し、スタートさせ、後から補完するやり方が多かったが、介護サービスに関しても同じことが起きた」としている。

また、韓国の民間への依存を端的に示す事実として、介護保険制度導入当時より「最小主義社会政策」を掲げ、公的な介護保険と民間保険のツー・トラック体制が維持されてきたことが挙げられる。キム・ヨンミョン（2018）は、従来の社会政策パラダイムは「最小主義社会政策」に特徴があったと述べ、公共社会政策が不十分な中、人々は生活への不安に対応するために、民間保険などに加入する構造が1980年代から歴史的に定着していることを指摘した。そして、国家財政の最小化と受益者負担などで設計されたこれまでのパラダイムの克服が求められているとしている。加えて彼は、輸出主導成長の効果が弱まった90年代以降も、社会的セーフティネットが不十分であったことから中間層が複数の民間保険への加入を通して、私的なセーフティネットを構築する現象が加速化したとも指摘している。たとえば、「認知症保険」の契約者が年々増加していることは、韓国の公的社会保障を市場の機能によりカバーするという上記のような状況をよく表しているといえる。

他方で台湾の調査からは、外国人人材の積極的な受け入れという点でも日本とは異なる状況が見られた。台湾では住み込みで働く外国人介護労働者が数多く働いており、老後のケアにおける欠かせない担い手となっていた。2023年現在、23万2,414人の外国人介護労働者が台湾で働いており、その内、住み込みで働く人は約92%（21万4,256人）を占めている。このように、ほとんどの外国人介護労働者が、在宅高齢者のケアに従事しているのである（台湾・労働部 2024）。関連して、住み込みでケアに従事する外国人介護労働者の受入れ・支援・教育などを担当する民間企業と政府の連携が欠かせないものとなっていた。他方で、台湾でヒアリングを行った民間事業者の中には、入所施設への拒否感が強く、空きベッドが少なくない台湾において「日本式介護」

の導入に向けて、日本の社会福祉法人と連携しており、介護技術の向上に向けて努めている施設もあった。ただし、「日本式介護」とはなにか、台湾国内でも一定の合意が得られていない状況も見られた（金圓景 2024）。

新興国に見られる以上のような取り組みは、先行する福祉国家とは異なるものである。これらは、規模や対象範囲という点で十分に整備されていない公的福祉によってでは手の届かない問題に対応するものである。他方で、このような独自の試みが可能となった背景には、制度が整っていないがゆえに、その制約を受けずに政策を展開できるという、新興国に政策的文脈があった。上記のような取り組みは、「経路依存性」に強い制約を受ける先行する福祉国家では困難なものであり、この点において「実験的」ともいえる新興国の福祉からは欧米や日本の福祉の将来を考える上で、学ぶべきところも多いのではないだろうか。

なお、これらの成果の一部は「第 148 回社会政策学会（2024 年度春季）」（2024 年 5 月 18 日慶応義塾大学開催）のアジア部会企画セッション「東アジアにおける介護政策の展開：日本モデルへのキャッチアップか？」で報告された。この際、金圓景は報告（「韓国介護政策は日本モデルのキャッチアップか？新たな挑戦か？」）を、杉村豪一と金成垣は指定討論者を務めた。

#### 引用文献

- 金成垣（2019）「格差問題と福祉国家：アジアにみるポスト福祉国家の可能性」『韓国朝鮮文化研究』18：43-59。  
『韓国福祉国家の挑戦』明石書店、2022 年）。
- 金圓景（2024）「「日本式介護」についての一考察」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』162：21-36。
- キム・ヨンスン（2021）『韓国福祉国家はどのようにつくられたか？』ハクゴゼ（韓国語）。
- キム・ヨンミョン（2018）「文在寅政府「包容国家」ビジョンと戦略 国民の暮らしを変える 包容と革新の社会政策」2018 年 11 月 23 日、大統領直属政策企画委員会・関係部処合同資料より（韓国語）
- 国民健康保険（2023）「2022 老人長期療養保険統計年報」（韓国語）
- 杉村豪一（2017）「先進国の政党システム：形成過程と対立構造」『国際協力論集』24(2)：77-98。  
（2023）「Political Conditions and Welfare State Formation: A Comparative Analysis of Early and Late Democratization」『第 17 回社会保障国際論壇公園要旨集』：145-146。
- 台湾・労働部（2024）「労働統計査尋網：産業及社福移工人数按開放項目分」就服職訓外勞統計資料庫 (mol.gov.tw) 2024/04/23 (= 徐明仿 (2024)「台湾介護政策は日本モデルのキャッチアップか？新たな挑戦か？」社会政策学会第 148 回大会資料)
- 山田鋭夫（1993）『レギュレーション理論：経済学の再生』講談社。
- Korpi, W. (1978) *The Working Class in Welfare Capitalism: Work, Unions and Politics in Sweden*. London: Routledge & Kegan Paul.
- Wilensky, H.L. (1975) *The Welfare State and Equality: Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*. University of California Press.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 杉村豪一	4. 巻 No.3193
2. 論文標題 ネーション・ステートと福祉国家の多様性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉村豪一	4. 巻 42号
2. 論文標題 福祉国家発展のための政治的・経済的条件	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 静岡県労働研究所所報	6. 最初と最後の頁 35-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 No.3191
2. 論文標題 韓国における『社会保険ではいもの』の広がり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 第22号
2. 論文標題 コロナ禍でみえてきた韓国社会の脆弱性と新たな可能性：雇用と社会保障を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 現代韓国朝鮮研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金圓景	4. 巻 160
2. 論文標題 地域で暮らす認知症高齢者の意思決定支援に関する一考察：地域包括支援センターの社会福祉士を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学・社会福祉学研究	6. 最初と最後の頁 51-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金圓景, 羅琺京, 金美辰, 平澤恵美, 金成垣, 武川正吾	4. 巻 53
2. 論文標題 「生活者」としての外国人介護人材が置かれている現状と課題：在留資格「介護」で就労している介護留学生を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 明治学院大学社会学部附属研究所年報	6. 最初と最後の頁 3-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉村豪一	4. 巻 3133
2. 論文標題 民主主義国の政党システムと福祉をめぐる政策対立	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金成垣	4. 巻 3134
2. 論文標題 文在寅政権下の社会保障制度改革	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 週刊社会保障	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大泉啓一郎・伊藤亜聖・金成垣	4. 巻 49
2. 論文標題 アジア経済社会のデジタル化をどう捉えるか：発展戦略・経済統合・労働市場・行政サービス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア研究所紀要	6. 最初と最後の頁 11-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 金成垣
2. 発表標題 韓国福祉国家はどこに向かっていくのか：日本との比較を通じて（韓国語）
3. 学会等名 東アジア社会政策研究所開所記念国際学術セミナー「福祉認識の変化と東アジア福祉国家の展望」（韓国語）（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松江暁子
2. 発表標題 韓国の社会政策について考える：文政権時における雇用労働政策，貧困・格差問題から
3. 学会等名 日本政治法律学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松江暁子
2. 発表標題 韓国の就業困難層に対する就労支援政策
3. 学会等名 世界社会保障研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松江暁子
2. 発表標題 金明中『韓国における社会政策のありかた』（書評分科会）
3. 学会等名 社会政策学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 韓国における認知症保険の実態と課題
3. 学会等名 日本認知症ケア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金圓景
2. 発表標題 多文化共生社会における外国人介護人材が置かれている現況と課題
3. 学会等名 人間福祉学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 SUGIMURA, Koichi
2. 発表標題 The Impact of Partisanship on the Government ' s Public Policy Preference
3. 学会等名 第16回社会保障国際論壇（国際学会）
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 杉村豪一
2. 発表標題 福祉国家発展のための政治的・経済的条件
3. 学会等名 静岡県労働研究所定期研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金成垣
2. 発表標題 これまでの国際比較研究，これからの国際比較研究：日韓を中心に
3. 学会等名 日本社会福祉学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 金成垣	4. 発行年 2022年
2. 出版社 韓国福祉国家の挑戦	5. 総ページ数 240
3. 書名 明石書店	

1. 著者名 野村豊子ほか編（共著者 金圓景）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 226
3. 書名 ケアの現場・地域で活用できる回想法実践事例集：つながりの場をつくる47の取り組み	

1. 著者名 杉本敏夫監修（共著者 金圓景）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 介護概論（最新・はじめて学ぶ社会福祉）	

1. 著者名 上村泰裕・金成垣・米澤旦編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 福祉社会学のフロンティア：福祉国家，社会政策，ケアをめぐる想像力	

1. 著者名 埋橋孝文編（共著者：金成垣）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 196
3. 書名 福祉政策研究入門 政策評価と指標 第2巻	

1. 著者名 埋橋孝文編（共著者：金圓景）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 224
3. 書名 福祉政策研究入門 政策評価と指標 第1巻	

1. 著者名 諸哲雄編（共著者：金圓景）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 弘文社（韓国）	5. 総ページ数 394
3. 書名 精神健康と法（韓国語）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	金 成垣 (Kim Sungwon) (20451875)	東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・准教授  (12601)	
研究分担者	松江 暁子 (Matsue Akiko) (00734831)	国際医療福祉大学・医療福祉学部・講師  (32206)	
研究分担者	金 圓景 (Kim Wonkyung) (40635182)	明治学院大学・社会学部・准教授  (32683)	
研究分担者	金 世徳 (Kim Saeduk) (80600098)	大阪観光大学・観光学部・教授  (34434)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------